



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 川辺株式会社

上場取引所 東

コード番号 8123 URL <http://www.kawabe.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 久和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理統括本部管理本部長兼総務部長 (氏名) 五十川 幹雄 TEL 03-3352-7110

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	17,162	0.1	747	8.4	790	8.9	643	46.6
28年3月期	17,148	6.1	689	116.1	725	110.9	438	20.6

(注) 包括利益 29年3月期 668百万円 (173.7%) 28年3月期 244百万円 (61.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	35.23		9.4	5.1	4.4
28年3月期	24.02		6.8	5.1	4.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 8百万円 28年3月期 14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	15,335	7,129	46.5	390.37
28年3月期	15,597	6,570	42.1	359.73

(参考) 自己資本 29年3月期 7,129百万円 28年3月期 6,570百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	837	1,020	1,191	1,389
28年3月期	824	3,239	1,943	723

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期				6.00	6.00	109	25.0	1.7
29年3月期				7.00	7.00	127	19.9	1.9
30年3月期(予想)				6.00	6.00		24.4	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,180	0.1	700	6.3	750	5.1	450	30.1	24.64

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	18,610,000 株	28年3月期	18,610,000 株
29年3月期	346,839 株	28年3月期	343,847 株
29年3月期	18,265,264 株	28年3月期	18,266,703 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策の効果により、設備投資や雇用環境の改善が見られ、企業収益や雇用環境は緩やかな回復が続きました。一方、中国を始めとするアジア新興国の景気減退、英国のEU離脱問題、米国新政権の政策に対する懸念や金融市場の不安定な動きの影響などから、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、政府による消費税増税の延期決定がされたものの、実質賃金の伸び悩みや消費の二極化傾向の進展に加え、節約志向がより高まる中、ネット通販の台頭やライフスタイルの多様化による購買行動の著しい変化によって、市場は力強さを欠く状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、主要販売先である百貨店等における外国人観光客の購入単価減少等による消費の鈍化や地方経済低迷による店舗閉鎖などの影響から、百貨店を中心に低調に推移いたしました。

この様な状況の下にあって当社グループは、「川辺三ヵ年新中期経営計画2014」の最終年度である3年目が終了し、顧客第一主義を経営の根幹として、革新的な発想に則した企業活動を通じて、市場競争力の強化と新たな事業領域の拡大を促進し『コト提案型企業への変革と製造小売業を目指す』を経営ビジョンとして掲げ、企業の継続的成長に努めてまいりました。

以上の結果、当社グループの当該連結会計期間の業績は、売上高171億62百万円(前年同期比100.1%)、営業利益7億47百万円(前年同期比108.4%)、経常利益7億90百万円(前年同期比108.9%)、親会社株主に帰属する当期純利益6億43百万円(前年同期比146.6%)となりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

1) 身の回り品事業

売上高につきましては、衣料品全般が低迷する中、ハンカチーフ市場はインバウンド需要の大幅な減少等から、厳しい環境下にありました。当社主要販売先である百貨店等において、市場占有率の拡張を引続き維持できたものの、年間の最大需要期であるホワイトDAY商戦の苦戦もあり、前年比99.8%となりました。

スカーフ・マフラーにつきましては、例年より気温低下が早く、秋口から防寒商品の動向が良かったことに加え、イベント展開の提案を強化した結果、秋冬商品全般は好調に推移したことで、上半期の販売不振を補えたため前年比100.0%となりました。

タオル・雑貨につきましては、テレビ通販、直営店におけるバックの販売不振がありました。タオルの売上が堅調に推移した結果、前年比100.5%となりました。

この結果、身の回り品事業といたしまして、売上高は前年比99.9%となりました。

2) フレグランス事業

ブランド戦略としては、「プラダ」「アナスイ」のブティック向けの販売と、「サルヴァトーレフェラガモ」の新アイテムの投入が好調でありました。売上においてはホールセール部門における積極的な販売促進活動の実施により伸長し、百貨店に向けての初のメゾンブランドの投入も寄与しフレグランス事業の売上は前年比101.2%となりました。

一方、利益面につきましては、身の回り品事業におきましては、ハンカチーフ商材のインバウンド需要の大幅な減少による影響がありましたが、正価品の販売が引続き好調であった事により、売上総利益が増加し、前期と比べ増益となりました。

フレグランス事業におきましては、売上の伸長と主力ブランドの価格改定を実施したことにより売買益率が伸長し、売上総利益も前年比104.0%の増益となりました。

以上の理由により、全事業といたしましては前年同期と比べ、営業利益、経常利益は増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益におきましては、固定資産売却損益2億2百万円を計上した

事から増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度における「資産合計」は、前連結会計年度末に比べ2億61百万円減少し、153億35百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加(6億66百万円)、土地の減少(2億47百万円)、投資不動産の減少(7億56百万円)によるものです。

当連結会計年度における「負債合計」は、前連結会計年度末に比べ8億20百万円減少し、82億6百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少(7億61百万円)によるものです。

また、「純資産合計」は前連結会計年度末に比べ5億58百万円増加し、71億29百万円となりました。

この結果、当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ2億61百万円減少して153億35百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、6億66百万円増加し、13億89百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、8億37百万円(前年同期は8億24百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費、固定資産売却益等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、10億20百万円(前年同期は32億39百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、11億91百万円(前年同期は19億43百万円の増加)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	44.8	47.0	49.3	42.1	46.5
時価ベースの自己資本比率	22.7	22.2	23.4	18.5	25.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	5.8	5.3	5.4	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	16.1	17.8	26.9	29.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、景気回復について不透明な状況が続くことが予想される消費環境下、当社グループにおきましては、73期より新スローガンとして、“時代のムードに合う提案を積み重ね、今はまだない豊かさを、お客様の明日に添えるために”「新たな瞬(とき)を染める」を掲げ、コト提案型企业への変換と好循環型製造小売業を目指して更なる成長を目指してまいります。

具体的には身の回り部門においては、魅力ある商品づくり、売場づくりによりハンカチーフマーケット全体の活性化を図り、市場占有率の向上で売上拡大に努めます。又、画期的な機能・効能をお客様に伝える新アイテムの導入も検討する等、新たな商品企画の施策を進めてまいります。

洋品においては、カシミアアイテムを中心にイベント、ステージ展開を強化し売上増進に向けて攻めの体制で臨みます。

加えて販路拡大策として、直営店舗出店、TV通販・EC事業の販売強化、連結会社等による新規取引先開拓も継続して積極的に行ってまいります。

フレグランス事業につきましては新ブランドの取得と販売店舗数拡大による売上増進と、ホールセール部門における売買益率改善を重点策として、黒字化継続を図ります。

これらの取組みにより、次期の連結業績につきましては、売上高171億80百万円、営業利益7億円、経常利益7億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4億50百万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けております。利益配分につきましては、経営基盤や財務体質の強化を図りつつ、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針とし、利益水準や配当性向を考慮しております。

内部留保資金につきましては、直営店舗の拡大、海外事業の確立、人材育成、各種リスク管理体制の整備など、将来の企業価値向上に活用して、売上高の拡大、株主資本経常利益率の改善により、総合的視点から株主利益の増大を図ってまいります。

当期の利益配当金につきましては、上記方針に基づき、今後の事業展開及び財務状況並びに株主の皆様への分配と固定資産譲渡益を総合的に勘案した結果、1株当たり7円の配当を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり6円を予定しております。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ファッションを先取りするインターモード川辺として、消費者の多様なニーズに応えるべく、常に『顧客第一主義』を念頭に置き、人々の豊かな社会づくりに貢献することを企業理念にしております。

さらに、経営ビジョンとして昨年まで掲げていました『総合雑貨メーカー及び製造小売業を目指す』を改め『コト提案型企业への変革と製造小売業を目指す』と大きく変更しております。

新ビジョンの主旨は、モノを通じて楽しめるコト提案を重視することにより市場の活性化と商品政策の効率化を図り、在庫回転率をアップさせ経営指標の改善を行うことでもあります。

新ビジョンを実践することにより、企業価値向上に努めます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、『川辺三ヵ年新中期経営計画2014』における経営指標の目標を以下の通りに置き、採算性の向上を最重要課題として、より強固な経営基盤の確立に努めます。

- | | | |
|-------------|------|--------|
| ① 総資本経常利益率 | (連結) | 7.5 % |
| ② 株主資本経常利益率 | (連結) | 15.5 % |

(3) 中長期的な会社の経営戦略

- | | |
|-------------|--|
| 1 成長戦略 | ・小売事業の確立
・フレグランス事業の黒字化
・子会社からの新規販路売上上の確立 |
| 2 原価抑制 | 利益率の確保を目的とする |
| 3 経営資源の有効活用 | 総資本経常利益率及び株主資本経常利益率の改善を目指す |

以上、『川辺三ヵ年新中期経営計画2014』の実行・推進により、安定収益構造の確立を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、国内において生活防衛意識の高まりによる消費者マインドの冷え込みが続いており、海外においても景気減速の先行き不透明な状況が依然推移しております。

このような厳しい市場環境のなか、当社グループの対処すべき課題として下記課題に取り組んでまいります。

- ① 国内事業における小売業、EC事業の販路の拡大
- ② グローバル化への対応（中国を中心とした海外戦略強化）
- ③ 商品開発において、消費者に魅力ある商品を市場に提供する
- ④ 人材育成を図り市場競争力と業績の向上に努める

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較及び企業間比較の可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

今後の I F R S（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の情勢等を踏まえながら適切な対応を検討していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	723,461	1,389,881
受取手形及び売掛金	3,319,400	3,358,095
たな卸資産	3,449,364	3,434,096
前払費用	146,741	155,896
繰延税金資産	72,789	69,262
その他	95,577	122,024
貸倒引当金	△1,584	△1,960
流動資産合計	7,805,749	8,527,296
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,612,339	2,388,681
減価償却累計額	△1,454,227	△1,351,160
減損損失累計額	△19,344	△21,295
建物（純額）	1,138,767	1,016,225
機械装置及び運搬具	660,735	717,949
減価償却累計額	△565,177	△590,008
機械装置及び運搬具（純額）	95,558	127,940
工具、器具及び備品	402,253	431,147
減価償却累計額	△308,450	△329,714
減損損失累計額	△3,575	△3,488
工具、器具及び備品（純額）	90,227	97,944
土地	1,507,091	1,259,146
その他	176,675	150,346
減価償却累計額	△119,135	△127,507
その他（純額）	57,539	22,839
有形固定資産合計	2,889,184	2,524,096
無形固定資産		
その他	276,906	255,642
無形固定資産合計	276,906	255,642
投資その他の資産		
投資有価証券	1,711,877	1,800,880
投資不動産	3,321,345	2,303,430
減価償却累計額	△663,187	△402,204
減損損失累計額	△100,266	△100,266
投資不動産（純額）	2,557,891	1,800,959
繰延税金資産	51,588	49,433
その他	304,463	377,463
投資その他の資産合計	4,625,819	4,028,735
固定資産合計	7,791,911	6,808,474
資産合計	15,597,660	15,335,770

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,900,515	2,981,873
短期借入金	800,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	675,000	738,200
1年内償還予定の社債	67,500	47,500
未払法人税等	241,552	140,615
未払費用	179,199	180,859
賞与引当金	45,572	49,249
その他	428,243	585,736
流動負債合計	5,337,583	5,224,035
固定負債		
社債	366,250	318,750
長期借入金	2,460,000	1,698,500
退職給付に係る負債	553,439	579,795
繰延税金負債	73,939	172,611
その他	235,564	212,696
固定負債合計	3,689,193	2,982,352
負債合計	9,026,776	8,206,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,500	1,720,500
資本剰余金	1,770,567	1,770,567
利益剰余金	2,746,293	3,280,250
自己株式	△53,004	△53,570
株主資本合計	6,184,355	6,717,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	379,944	407,585
繰延ヘッジ損益	△16,038	△11,503
為替換算調整勘定	25,350	19,231
退職給付に係る調整累計額	△2,727	△3,679
その他の包括利益累計額合計	386,528	411,634
純資産合計	6,570,884	7,129,382
負債純資産合計	15,597,660	15,335,770

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	17,148,405	17,162,073
売上原価	11,049,841	10,913,357
売上総利益	6,098,564	6,248,715
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	295,377	288,426
広告宣伝費	558,203	596,643
雑給	1,005,298	1,012,902
給料	1,348,612	1,378,689
賞与	167,915	174,212
賞与引当金繰入額	39,660	40,715
福利厚生費	363,017	385,163
退職給付費用	52,776	57,269
交際費	18,654	19,296
貸倒引当金繰入額	1,940	375
旅費及び交通費	221,496	220,750
業務委託費	254,216	295,470
賃借料	302,995	293,959
消耗品費	105,049	99,591
修繕費	81,652	55,760
租税公課	93,932	71,550
減価償却費	134,839	156,239
その他の経費	363,436	354,280
販売費及び一般管理費合計	5,409,075	5,501,298
営業利益	689,488	747,417
営業外収益		
受取利息	318	110
受取配当金	23,356	24,116
受取家賃	4,461	4,821
投資不動産賃貸料	92,544	151,622
雑収入	53,773	40,044
営業外収益合計	174,454	220,714
営業外費用		
支払利息	28,050	30,316
不動産賃貸費用	94,144	111,708
持分法による投資損失	14,304	8,616
雑損失	2,181	27,431
営業外費用合計	138,680	178,072
経常利益	725,261	790,058

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	84	440,840
投資有価証券売却益	—	45
資産除去債務戻入益	20,523	—
その他	—	465
特別利益合計	20,607	441,351
特別損失		
固定資産除売却損	4,491	2,251
投資有価証券評価損	71	—
減損損失	—	242,749
店舗閉鎖損失	1,159	—
その他	—	4,611
特別損失合計	5,721	249,612
税金等調整前当期純利益	740,147	981,797
法人税、住民税及び事業税	265,680	247,688
法人税等調整額	35,577	90,555
法人税等合計	301,257	338,243
当期純利益	438,890	643,554
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	438,890	643,554

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	438,890	643,554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△166,808	27,641
繰延ヘッジ損益	△22,477	4,535
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,467	△6,118
退職給付に係る調整額	△1,892	△952
その他の包括利益合計	△194,646	25,106
包括利益	244,244	668,660
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	244,244	668,660
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,720,500	1,770,567	2,398,740	△52,785	5,837,021
当期変動額					
剰余金の配当			△91,337		△91,337
親会社株主に帰属する当期純利益			438,890		438,890
自己株式の取得				△219	△219
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	347,553	△219	347,333
当期末残高	1,720,500	1,770,567	2,746,293	△53,004	6,184,355

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	546,752	6,438	28,817	△834	581,174	6,418,196
当期変動額						
剰余金の配当						△91,337
親会社株主に帰属する当期純利益						438,890
自己株式の取得						△219
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△166,808	△22,477	△3,467	△1,892	△194,646	△194,646
当期変動額合計	△166,808	△22,477	△3,467	△1,892	△194,646	152,687
当期末残高	379,944	△16,038	25,350	△2,727	386,528	6,570,884

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,720,500	1,770,567	2,746,293	△53,004	6,184,355
当期変動額					
剰余金の配当			△109,596		△109,596
親会社株主に帰属する当期純利益			643,554		643,554
自己株式の取得				△565	△565
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	533,957	△565	533,391
当期末残高	1,720,500	1,770,567	3,280,250	△53,570	6,717,747

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	379,944	△16,038	25,350	△2,727	386,528	6,570,884
当期変動額						
剰余金の配当						△109,596
親会社株主に帰属する当期純利益						643,554
自己株式の取得						△565
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,641	4,535	△6,118	△952	25,106	25,106
当期変動額合計	27,641	4,535	△6,118	△952	25,106	558,498
当期末残高	407,585	△11,503	19,231	△3,679	411,634	7,129,382

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	740,147	981,797
減価償却費	211,041	265,822
のれん償却額	38,923	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	686	375
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△228	3,677
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△12,418	24,979
受取利息及び受取配当金	△23,674	△24,226
支払利息	28,050	30,316
固定資産除売却損益 (△は益)	4,406	△438,589
減損損失	—	242,749
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△45
投資有価証券評価損益 (△は益)	71	—
受取賃貸料	△92,544	△151,622
不動産賃貸費用	—	37,636
持分法による投資損失	14,304	8,616
売上債権の増減額 (△は増加)	△357,739	△38,753
たな卸資産の増減額 (△は増加)	188,683	15,267
仕入債務の増減額 (△は減少)	332,709	64,627
未払金の増減額 (△は減少)	△38,010	31,975
未払費用の増減額 (△は減少)	6,067	1,681
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△125,041	138,536
その他の資産・負債の増減額	△3,436	7,039
小計	911,998	1,201,862
利息及び配当金の受取額	23,674	24,226
利息の支払額	△30,552	△28,221
法人税等の支払額	△80,479	△360,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	824,641	837,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,176,332	△140,905
有形固定資産の売却による収入	1,517	1,204,992
無形固定資産の取得による支出	△216,040	△6,087
投資有価証券の取得による支出	△50,134	△49,230
投資有価証券の売却による収入	—	112
投資不動産の賃貸による収入	92,705	147,973
投資不動産の賃貸による支出	—	△37,636
関係会社株式の取得による支出	—	△50,000
差入保証金の回収による収入	73,357	1,006
保険積立金の積立による支出	△28,257	△30,089
預り保証金の返還による支出	—	△44,871
預り保証金の受入による収入	102,804	53,897
貸付けによる支出	—	△1,000
貸付金の回収による収入	3,000	—
その他の支出	△41,878	△27,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,239,257	1,020,909

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	120,000	50,000
短期借入金の返済による支出	△140,000	△350,000
長期借入れによる収入	2,680,000	720,000
長期借入金の返済による支出	△510,000	△1,418,300
社債の償還による支出	△77,500	△67,500
配当金の支払額	△90,213	△108,624
自己株式の取得による支出	△219	△565
リース債務の返済による支出	△38,680	△16,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,943,386	△1,191,989
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△471,229	666,420
現金及び現金同等物の期首残高	1,194,690	723,461
現金及び現金同等物の期末残高	723,461	1,389,881

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する運用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業統括本部を置き、「身の回り品事業」及び「フレグランス事業」の戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「身の回り品事業」及び「フレグランス事業」の2つを報告セグメントとしております。「身の回り品事業」は、ハンカチーフ、スカーフ、マフラー、タオル及び布帛製品の製造、販売並びに輸出入をしております。「フレグランス事業」は、香水の製造及び販売並びに輸出入をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	14,663,231	2,485,173	17,148,405	—	17,148,405
計	14,663,231	2,485,173	17,148,405	—	17,148,405
セグメント利益	1,061,498	28,128	1,089,626	△364,365	725,261
セグメント資産	8,570,918	1,354,929	9,925,847	5,671,813	15,597,660
その他の項目					
減価償却費	123,198	12,515	135,713	75,328	211,041
持分法による投資損失	14,304	—	14,304	—	14,304
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,105,503	19,571	1,125,074	2,293,212	3,418,287

(注) 1. (1)セグメント利益の調整額△364,365千円には、のれん償却額△38,923千円及び棚卸資産の調整額△3,111千円と各報告セグメントに配分していない全社損益△322,330千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

(2)セグメント資産の調整額5,671,813千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産5,547,435千円及び繰延税金資産124,378千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,293,212千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であり、管理部門や投資不動産に係る増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	14,646,891	2,515,182	17,162,073	—	17,162,073
計	14,646,891	2,515,182	17,162,073	—	17,162,073
セグメント利益	1,043,437	13,727	1,057,164	△267,105	790,058
セグメント資産	8,457,829	1,631,370	10,089,199	5,246,571	15,335,770
その他の項目					
減価償却費	140,756	13,661	154,417	111,405	265,822
持分法による投資損失	8,616	—	8,616	—	8,616
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	73,386	45,407	118,794	900	119,694

(注) 1. (1)セグメント利益の調整額△267,105千円には、棚卸資産の調整額△8,641千円と各報告セグメントに配分していない全社損益△258,464千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

(2)セグメント資産の調整額5,246,571千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産5,127,875千円及び繰延税金資産118,695千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額900千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であり、管理部門に係る増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略いたしました。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略いたしました。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	身の回り品事業	フレグランス事業	計		
減損損失	82,076	6,829	88,905	153,842	242,749

(注)当連結会計年度において減損会計の適用により、川辺第二ビル及びフレグランス事業直営店舗の減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	身の回り品事業	フレグランス事業	計		
当期償却額	38,923	—	38,923	—	38,923
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントの変更等に関する事項】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

この変更による当連結会計年度のセグメント損益への影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	359円73銭	390円37銭

項目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	24円02銭	35円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	438,890	643,554
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	438,890	643,554
期中平均株式数	18,266,703株	18,265,264株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。